

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:千円)

団体名 川西町

普通税収入等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	普通財政規模 A+B+C
1,459,492	958,642	144,543	2,562,677

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,086,543	3,979,481	107,062	81,551	470,069	4,944,671	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	50,326	61,224	△ 10,898	△ 10,898	9,200		
一般会計等	4,132,557	4,036,393	96,164	70,653		4,944,671	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金込額	備考
水道事業会計	222,888	223,866	△ 978	485,814	0	638,262		法適用企業
国民健康保険特別会計	960,776	924,110	36,666	36,666	62,986			
老人保健特別会計	109,100	98,413	10,687	10,687	5,991			
後期高齢者医療特別会計	85,554	85,539	15	14	29,193			
介護保険事業勘定特別会計	595,788	548,826	46,962	46,962	97,196			
介護サービス事業特別会計	91,639	91,252	387	387	3,189	58,088		
公共下水道事業特別会計	702,281	702,281	0	0	201,956	1,965,549	1,157,708	
公営企業会計等 計				580,530		2,661,899	1,157,708	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金込額	備考
川西町・三宅町下中学校組合	95,322	84,904	10,418	10,418	0	47,611	25,948	
山辺広域行政事務組合	1,903,301	1,783,462	119,839	119,839	55,105	83,946	8,227	
国保中央病院組合	2,971,310	3,067,385	△ 96,075	976,284	0	3,250,011	302,251	
奈良県市町村総合事務組合	4,934,822	4,913,892	20,930	20,930	1,512,000	0		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	902,415	877,266	25,149	25,149	0	0		
奈良広域水質検査センター組合	123,663	113,220	10,443	10,443	0	0		
奈良県後期高齢者医療広域連合	1,856,385	1,835,141	21,244	21,244	340,664	0		
一部事務組合等 計				1,184,307		3,381,568	336,426	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金込額	備考
川西町土地開発公社	△ 239	5,565	5,000		16,470				
地方公社・第三セクター等 計			5,000		16,470				

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	409,581	387,546	△ 22,035
減債基金	369,973	365,316	△ 4,657
その他充当可能基金	1,450,951	1,064,536	△ 386,415
充当可能基金 計	2,230,505	1,817,398	△ 413,107

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.28	2.75	0.47	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	22.15	25.41	3.26	△ 20.00	△ 40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	19.0	20.8	1.8	25.0	35.0				
将来負担比率	58.7	50.0	△ 8.7	350.0					
財政力指数	0.52	0.54	0.02						
経常収支比率	103.3	102.1	△ 1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。